

# 提言「データガバナンス戦略の推進」



2024年10月

データ社会推進協議会(DSA)  
デジタル政策フォーラム (DPFJ)  
デジタルトラスト協議会(JDTF)

# データガバナンス戦略の位置付け



データ連携による  
課題解決を通じた  
**地方再生**

データの量の増加  
データ連携の促進



業態を越えたデータ価値創造  
による  
**新産業創出**

データガバナンス戦略  
データスペース利活用を実現

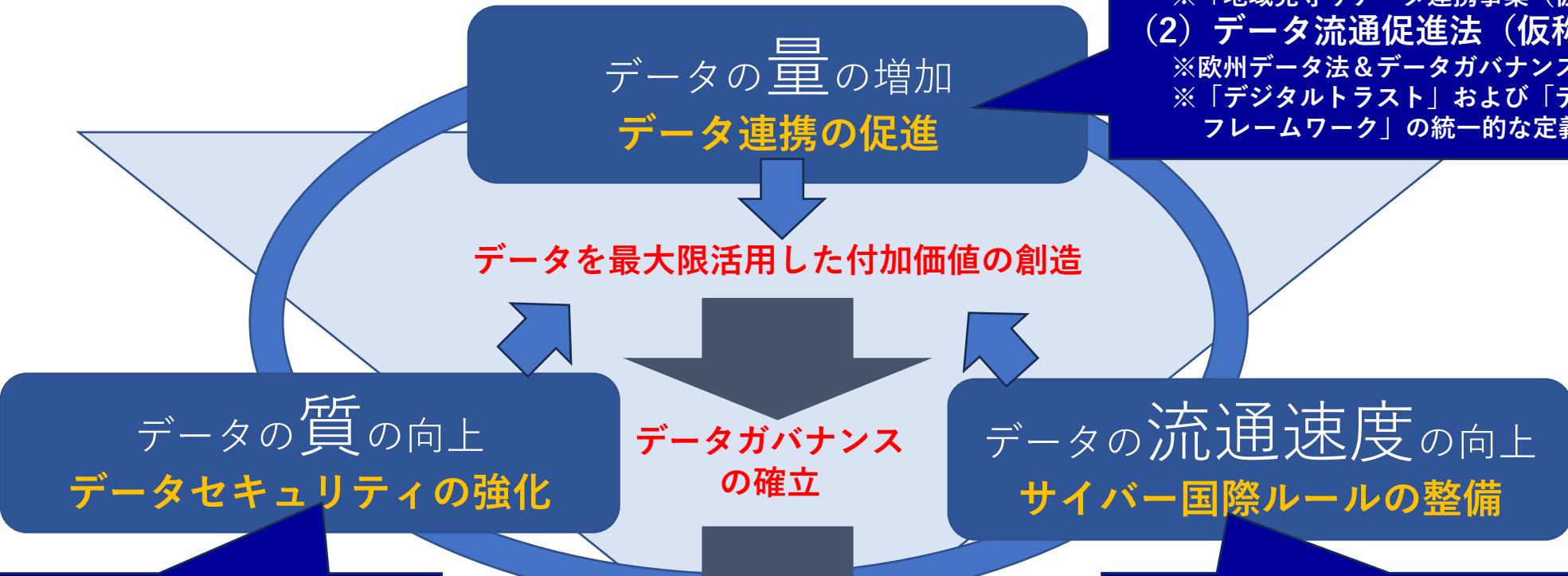
データの質の向上  
データセキュリティの強化

データの流通速度の向上  
国際データ流通ルールの整備

データの真正性(authenticity)  
を確保する  
**経済安全保障強化**



# データガバナンス戦略の推進



- (3) トラストサービスに係る環境整備**  
※eデリバリーを含む「トラストサービス法（仮称）」の制定  
※デジタルIDウォレットの導入と官民連携の推進
- (4) データ連携のための研究開発推進**  
※秘密計算等データセキュリティの産業化の促進
- (5) 安心ガバメントクラウドの普及促進**  
※データ主権の確保の観点(→ソブリンクラウド)  
※SaaS型公共アプリの普及を同時並行で推進

- (6) 国際データ流通の枠組み作り**  
※国際DFFT協定（仮称）の提唱  
※トラストサービスに関する日欧相互認証
- (7) データ活用国際プロジェクトの推進**  
※データ活用型課題解決プロジェクトのグローバル展開
- (8) 国際標準化の推進**

# データ流通促進に向けた連携強化

Digital Policy Forum Japan

 DATA-EX  
Data Society Alliance

データ流通促進法（仮称）  
データ流通の阻害要因の除去

データ連携基盤



民間の取り組み(例：DATA-EX)に対する政策支援

データ・トラスト連携  
DSA & JDTF

新たな官民協議会  
戦略の推進母体として機能

トラストサービス



電子署名

一定の基準を満たす認証業務を  
主務大臣が認定  
(電子署名法)



e シール

技術上・運用上の基準を整理  
(国の指針)



タイムスタンプ

一定の基準を満たす時刻認証業務を  
総務大臣が認定  
(総務省告示)



e デリバリー

電子データの送受信の証明やデータの  
完全性確保を実現  
(制度なし)

 JDTF  
JAPAN DIGITAL TRUST FORUM

トラストサービス法（仮称）  
トラストサービスの法的基盤の確立